

議第15号 令和8年度京都市高速鉄道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営 業 収 益		千円 38,548,000	
			33,299,173	
		1 運 輸 収 益	30,651,298	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運 輸 雑 収 益	2,647,875	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		5,248,827	
		1 他会計補助金	2,303,987	特例債元金償還金等に対する一般会計補助金
		2 府 補 助 金	4,638	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	2,931,202	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		4 雑 収 益	9,000	

2 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 費用	1 営 業 費 用		千円	
			37,155,000	
			32,337,893	
		1 線 路 保 存 費	2,832,052	
		2 電 路 保 存 費	1,961,219	
		3 車 両 保 存 費	2,018,378	
		4 運 転 費	3,329,661	
		5 運 輸 費	4,939,285	
		6 運 輸 管 理 費	1,793,570	
		7 一 般 管 理 費	1,109,612	
		8 減 価 償 却 費	14,354,116	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,717,107	
		支払利息及び		
		1 企業債取扱諸	3,085,224	企業債利息及び企業債取扱
		費		諸費等
		2 繰延勘定償却	747	企業債発行差金等償却費
	3 予 備 費	3 雑 支 出	1,136	
		4 消費税及び地	1,630,000	
		方消費税		
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 22,176,000	
	1 企 業 債		18,992,000	
		1 建設企業債	3,653,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	519,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	601,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	14,219,000	資本費平準化債等の借換債収入
	2 補 助 金		2,181,625	
		1 他会計補助金	2,012,013	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	3,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	166,612	長期借入金元金償還金に対する補助金
	3 出 資 金		967,000	
		1 他会計出資金	967,000	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 工事負担金		22,908	
		1 工事負担金	22,908	建設改良費に対する負担金
	5 その他資本収入		12,467	
		1 その他資本収入	12,467	

4 高速鉄道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 40,255,000	
	1 建設改良費		5,051,633	
		1 建 物 費	2,489,728	
		2 線路設備費	2,200	
		3 電路設備費	943,724	
		4 車 両 費	176,335	
		5 機械装置費	1,103,870	
		6 工具器具備品費	302,223	
		7 他事業工事費	11,572	
		8 リース資産購入費	21,981	
	2 企業債償還金		32,719,005	
		1 建設企業債償還金	7,419,291	建設企業債の元金償還金
		2 特例債償還金	1,902,600	特例債の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	1,458,800	資本費平準化債の元金償還金
		4 資本費負担緩和分企業債償還金	7,060,914	資本費負担緩和分企業債の元金償還金
		5 企業債借換償還金	14,219,000	資本費平準化債等の借換えによる元金償還金
		6 特別減収対策企業債償還金	658,400	特別減収対策企業債の元金償還金
	3 長期借入金返還金		2,384,362	
		1 長期借入金返還金	2,384,362	長期借入金の元金償還金
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

令和8年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		938, 894
減価償却費		14, 354, 116
固定資産除却費		245, 415
繰延勘定償却		747
引当金の増減額 (△は減少)		196, 739
長期前受金戻入		△2, 931, 202
支払利息及び企業債取扱諸費		3, 077, 229
未収金の増減額 (△は増加)		92, 250
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△3, 038
未払金の増減額 (△は減少)		△601, 576
小計		15, 369, 574
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△3, 077, 229
業務活動によるキャッシュ・フロー		12, 292, 345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出		△4, 661, 891
無形固定資産の取得による支出		△10, 520
他会計補助金による収入		2, 012, 013
国庫補助金による収入		3, 000
府補助金による収入		166, 612
工事負担金による収入		20, 825
その他資本収入		11, 415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2, 458, 546

6 高速鉄道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,572,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,719,005
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△2,384,362
リース債務の償還による支出	△21,981
他会計からの出資による収入	967,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>4,749,545</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,836,803

資金増加額（又は減少額）	△3,004
資金期首残高	<u>506,056</u>
資金期末残高	503,052

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— 人	691 人	2,725,349 千円	2,978,480 千円	5,703,829 千円	1,243,250 千円	6,947,079 千円
前 年 度	—	683	2,608,788	2,800,386	5,409,174	1,212,785	6,621,959
比 較	—	8	116,561	178,094	294,655	30,465	325,120

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	99,012 千円	283,257 千円	560,564 千円	31,109 千円	1,258,512 千円	129,838 千円
	前 年 度	96,320	272,806	535,007	31,000	1,194,822	129,091
	比 較	2,692	10,451	25,557	109	63,690	747

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	60,513 千円	443,366 千円	22,157 千円	709 千円	5,500 千円	83,943 千円
	前 年 度	61,392	370,143	21,754	621	5,500	81,930
	比 較	△879	73,223	403	88	0	2,013

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,611 千円
前 年 度	7,405

注 会計年度任用職員を除く。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 116,465	1 給与改定に伴う増△減分	千円 82,386	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.89% (令和7年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和7年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	4,207	平均昇給率 1.1 % (昇給期) (職員数) 1 月 559 人
		3 その他の増△減分	29,872	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数 本年度 651人 40人 691人 前年度 643人 40人 683人 増△減 8人 0人 8人
手 当	176,770	1 給与改定に伴う増△減分	177,649	
		2 その他の増△減分	△879	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表・ 土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表〕	高速運転士 (企業職給料表)	高速運転士 (運輸職給料表)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	円 368,142	円 374,790	円 278,539
	平均給与月額	円 507,081	円 512,084	円 404,205
	平均年齢	歳 47	歳 55	歳 40
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 358,966	円 370,853	円 265,720
	平均給与月額	円 499,543	円 552,292	円 395,642
	平均年齢	歳 47	歳 54	歳 39

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

(1) 企業職給料表

他の給料表の適用を受けないすべての職員

(2) 土木技術職建築技術職電気技術職機械技術職給料表

土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する職員

(3) 運輸職給料表

市バス運転業務及び高速鉄道の駅職員業務等に従事する職員のうち、
平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職 給料表〕	技 術 〔土木技術職建築技術職電気 技術職機械技術職給料表〕	運輸関係 〔運輸職 給料表〕	一般会計の制度	
		円	円	円	事 務 (行政職) 円	技 術 円
令和8年 1月1日現在	中級18歳	196,100	200,700	—	196,100	200,700
	上級22歳	234,100	238,200	229,100	234,100	238,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表			土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表			運輸職給料表		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年 1月1日現在	7級	人 1	% 0.4	7級	人 —	% —	3級	人 59	% 24.0
	6 "	3	1.3	6 "	1	0.6	2 "	149	60.6
	5 "	11	4.7	5 "	8	4.7	1 "	38	15.4
	4 "	35	14.9	4 "	24	14.1			
	3 "	157	66.8	3 "	90	52.9			
	2 "	14	6.0	2 "	41	24.1			
	1 "	14	5.9	1 "	6	3.5			
	計	235	100.0	計	170	100.0	計	246	100.0
令和7年 1月1日現在	7級	1	0.4	7級	—	—	3級	46	18.6
	6 "	3	1.3	6 "	1	0.6	2 "	151	61.1
	5 "	9	3.9	5 "	7	4.2	1 "	50	20.3
	4 "	34	14.9	4 "	24	14.4			
	3 "	159	69.4	3 "	91	54.5			
	2 "	12	5.3	2 "	36	21.5			
	1 "	11	4.8	1 "	8	4.8			
	計	229	100.0	計	167	100.0	計	247	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職給料表	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	係 担 当 係 長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	高速運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.7	% 0.6	% 1.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	% 69.3	% 61.0	% 96.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 4,845	円 4,935	円 4,662
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
前 年 度	2.30(2.30)	2.35(2.30)	4.65(4.60)	有(有)	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

12 高速鉄道

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.27075	月分 40.80375	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道事業収益	企業債等
高速鉄道営業線改良費	千円 5,900,000	令和7年度	千円 2,172,870	令和8年度から令和10年度まで	千円 3,361,000	千円 0	千円 3,361,000
	5,400,000	—	—	令和8年度から令和11年度まで	5,269,000	0	5,269,000
	7,700,000	—	—	令和9年度から令和12年度まで	7,700,000	0	7,700,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費 64,506,000千円及びこれに対する利子と手数料に相当する額	平成21年度から令和7年度まで	66,992,190	令和8年度から令和9年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
令和7年度駅管理等業務委託	1,344,000	—	—	令和8年度から令和11年度まで	1,343,880	1,343,880	—
令和7年度可動式ホーム柵整備作業	66,000	—	—	令和8年度	63,356	63,356	—
令和7年度烏丸線車両無線通話装置更新業務	2,000	—	—	令和8年度	1,584	1,584	—
令和8年度駅管理等業務委託	2,199,000	—	—	令和9年度から令和12年度まで	2,199,000	2,199,000	—
令和8年度可動式ホーム柵整備作業	54,000	—	—	令和9年度	54,000	54,000	—
トンネル検査業務のDX化	11,000	—	—	令和9年度	11,000	11,000	—
烏丸線車両保安装置部品	11,000	—	—	令和9年度	11,000	11,000	—
四条駅における大規模リニューアルに向けた基本構想の策定	13,000	—	—	令和9年度	13,000	13,000	—

令和8年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		44,094,394	
イ	建 物	86,311,852		
	減価償却累計額	<u>△56,275,580</u>	30,036,272	
ウ	線 路 設 備	517,954,769		
	減価償却累計額	<u>△246,314,751</u>	271,640,018	
エ	電 路 設 備	42,511,474		
	減価償却累計額	<u>△25,147,919</u>	17,363,555	
オ	そ の 他 構 築 物	527,465		
	減価償却累計額	<u>△397,167</u>	130,298	
カ	車 両	37,180,981		
	減価償却累計額	<u>△25,946,453</u>	11,234,528	
キ	機 械 装 置	24,720,505		
	減価償却累計額	<u>△15,318,022</u>	9,402,483	
ク	工 具 器 具 備 品	4,531,240		
	減価償却累計額	<u>△3,698,371</u>	832,869	
ケ	リ ー ス 資 産	70,495		
	減価償却累計額	<u>△7,296</u>	63,199	
	有形固定資産合計			384,797,616

(2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権		2,051	
イ	電気通信施設利用権		36,711	
ウ	電 話 加 入 権		<u>10,762</u>	
	無形固定資産合計			49,524

(3) 建設仮勘定

ア 建物	726,060
イ 線路設備	1,965
ウ 電路設備	674,516
エ 機械装置	69,000
オ 受託事業固定資産	<u>20,838</u>

建設仮勘定合計	<u>1,492,379</u>
---------	------------------

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>
投資その他の資産合計	<u>55,600</u>

固定資産合計	386,395,119
--------	-------------

2 流動資産

(1) 現金預金	503,052
(2) 未収金	2,266,989
(3) 貯蔵品	<u>34,235</u>

流動資産合計	2,804,276
--------	-----------

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定

ア 企業債発行差金	<u>8,214</u>
-----------	--------------

繰延勘定合計	<u>8,214</u>	<u>8,214</u>
--------	--------------	--------------

資産合計	<u>389,207,609</u>
------	--------------------

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>236,429,217</u>
------------	--------------------

企業債合計	236,429,217
-------	-------------

(2) 他会計借入金

ア 建設改良等長期借入金	<u>13,674,490</u>
--------------	-------------------

他会計借入金合計	13,674,490
----------	------------

(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,436,828</u>	
引 当 金 合 計		<u>5,436,828</u>
(4) リ ー ス 債 務		
ア リース有形固定 資産	<u>23,176</u>	
リース債務合計		<u>23,176</u>
(5) その他固定負債		
ア 預り固定資産	<u>683</u>	
その他固定負債合 計		<u>683</u>
固 定 負 債 合 計		255,564,394

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>29,528,081</u>	
企 業 債 合 計		29,528,081
(2) 他 会 計 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>1,343,530</u>	
他会計借入金合計		1,343,530
(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>13,338</u>	
府 借 入 金 合 計		13,338
(4) 一 時 借 入 金		33,518,289
(5) 未 払 金		6,380,994
(6) 預 り 金		481,547
(7) 前 受 金		1,224,329
(8) 仮 受 金		140,973
(9) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	419,619	
イ 法定福利費引当 金	<u>89,354</u>	
引 当 金 合 計		508,973

(10) リース債務

ア リース有形固定
資産

21,545

リース債務合計

21,545

流動負債合計

73,161,599

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

5,379,342

収益化累計額

△3,152,152

2,227,190

イ 他会計補助金

108,983,530

収益化累計額

△61,341,211

47,642,319

ウ 国庫補助金

94,592,607

収益化累計額

△54,559,304

40,033,303

エ 府補助金

7,767,670

収益化累計額

△3,337,743

4,429,927

オ 宇治市補助金

1,644,592

収益化累計額

△685,442

959,150

カ 工事負担金

1,137,153

収益化累計額

△737,627

399,526

キ 寄附金

40,881

収益化累計額

△20,522

20,359

ク その他資本剰余
金

21,050

収益化累計額

0

21,050

長期前受金合計

95,732,824

繰延収益合計

95,732,824

負債合計

424,458,817

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>260,968,977</u>	
資 本 金 合 計		260,968,977

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,798,645	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	115,678	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,554,170

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理欠損金	<u>304,774,355</u>	
欠 損 金 合 計		<u>304,774,355</u>

剰 余 金 合 計 △296,220,185

資 本 合 計 △35,251,208

負 債 資 本 合 計 389,207,609

令和7年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	27,166,461	
(2) 運輸雑収益	<u>2,424,513</u>	29,590,974

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,316,245	
(2) 電路保存費	1,804,292	
(3) 車両保存費	1,670,899	
(4) 運転費	3,114,322	
(5) 運輸費	4,624,050	
(6) 運輸管理費	1,495,986	
(7) 一般管理費	931,958	
(8) 減価償却費	<u>14,244,658</u>	<u>30,202,410</u>

営業損失

611,436

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,236,335	
(2) 国庫補助金	5,385	
(3) 府補助金	14,613	
(4) 長期前受金戻入	3,017,918	
(5) 雑収益	<u>3,972</u>	5,278,223

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,624,323		
(2) 繰延勘定償却	747		
(3) 雑支出	<u>151,477</u>	<u>2,776,547</u>	<u>2,501,676</u>
経常利益			1,890,240

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	12,951	
(2) その他特別利益	<u>4,066</u>	17,017

6 特 別 損 失

(1) その他特別損失	<u>3,846</u>	<u>3,846</u>	<u>13,171</u>
当年度純利益			1,903,411
前年度繰越欠損金			<u>△307,616,660</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△305,713,249</u></u>

令和7年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		44,094,394
イ	建 物	84,583,892	
	減価償却累計額	<u>△54,291,100</u>	30,292,792
ウ	線 路 設 備	517,954,129	
	減価償却累計額	<u>△238,329,090</u>	279,625,039
エ	電 路 設 備	42,244,405	
	減価償却累計額	<u>△23,850,399</u>	18,394,006
オ	そ の 他 構 築 物	527,465	
	減価償却累計額	<u>△387,296</u>	140,169
カ	車 両	37,042,101	
	減価償却累計額	<u>△23,945,363</u>	13,096,738
キ	機 械 装 置	23,756,407	
	減価償却累計額	<u>△14,389,580</u>	9,366,827
ク	工 具 器 具 備 品	4,284,969	
	減価償却累計額	<u>△3,596,065</u>	688,904
ケ	リ ー ス 資 産	19,415	
	減価償却累計額	<u>△1,820</u>	17,595
	有形固定資産合計		395,716,464

(2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権		2,413
イ	電気通信施設利用権		59,292
ウ	電 話 加 入 権		10,762
	無形固定資産合計		72,467

(3) 建設仮勘定			
ア 建物	325,315		
イ 線路設備	705		
ウ 電路設備	90,290		
エ 受託事業固定資産	<u>10,318</u>		
建設仮勘定合計		426,628	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			396,271,159

2 流動資産

(1) 現金預金		506,056	
(2) 未収金		2,359,239	
(3) 貯蔵品		<u>31,197</u>	
流動資産合計			2,896,492

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>8,961</u>		
繰延勘定合計		<u>8,961</u>	<u>8,961</u>
資産合計			<u><u>399,176,612</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>246,385,298</u>		
企業債合計		246,385,298	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>15,018,020</u>		
他会計借入金合計		15,018,020	

(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>13,338</u>	
府 借 入 金 合 計		13,338
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,249,602</u>	
引 当 金 合 計		5,249,602
(5) リ ー ス 債 務		
ア リース有形固定 資産	<u>10,536</u>	
リ ー ス 債 務 合 計		10,536
(6) その他固定負債		
ア 預り固定資産	<u>683</u>	
その他固定負債合 計		<u>683</u>
固 定 負 債 合 計		266,677,477

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業 債	<u>32,719,005</u>	
企 業 債 合 計		32,719,005
(2) 他 会 計 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>2,136,500</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		2,136,500
(3) 府 借 入 金		
ア 建設改良等長期 借入金	<u>247,862</u>	
府 借 入 金 合 計		247,862
(4) 一 時 借 入 金		28,768,744
(5) 未 払 金		6,982,570
(6) 預 り 金		481,547
(7) 前 受 金		1,224,329
(8) 仮 受 金		140,973
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	413,593	
イ 法定福利費引当 金	<u>85,867</u>	
引 当 金 合 計		499,460

(10) リース債務

ア リース有形固定
資産

5,086

リース債務合計

5,086

流動負債合計

73,206,076

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

5,401,953

収益化累計額

△3,075,815

2,326,138

イ 他会計補助金

107,192,433

収益化累計額

△60,092,280

47,100,153

ウ 国庫補助金

94,823,261

収益化累計額

△53,590,159

41,233,102

エ 府補助金

7,621,269

収益化累計額

△3,247,102

4,374,167

オ 宇治市補助金

1,651,718

収益化累計額

△669,240

982,478

カ 工事負担金

1,121,415

収益化累計額

△720,156

401,259

キ 寄附金

40,881

収益化累計額

△17,652

23,229

ク その他資本剰余
金

9,635

収益化累計額

0

9,635

長期前受金合計

96,450,161

繰延収益合計

96,450,161

負債合計

436,333,714

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>260,001,977</u>	
資 本 金 合 計		260,001,977

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,798,645	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	115,678	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,554,170
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>305,713,249</u>	
欠 損 金 合 計		<u>305,713,249</u>
剰 余 金 合 計		<u>△297,159,079</u>
資 本 合 計		<u>△37,157,102</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>399,176,612</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	8～60年
機械装置	8～20年
客車	13年
工具器具備品	3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権	15年
電気通信施設利用権	20年
借地権（地上権）	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は16,179,253千円、令和8年度は14,248,439千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和7年度に36,736千円、令和8年度に256,140千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和7年度に1,441,582千円、令和8年度に1,515,455千円を支払う予定のため、令和7年度に賞与引当金375,986千円及び法定福利費引当金72,578千円を、令和8年度に賞与引当金413,593千円及び法定福利費引当金85,867千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は1,405,700千円、令和8年度は176,770千円である。

